令和４年度第１回

さっぽろ未来創生プラン推進有識者会議

会　　　議　　　録

日　時：２０２２年９月６日（火）午後６時開会
場　所：札幌市役所本庁舎　１２階　１～３号会議室

１．開　　会

【中本企画課長】

令和４年度第１回さっぽろ未来創生プラン推進有識者会議を開催させていただきたいと思います。

私は、座長選任までの間、進行を務めさせていただきます札幌市まちづくり政策局企画課の中本と申します。どうぞよろしくお願いをいたします。

初めに、札幌市まちづくり政策局政策企画部長の浅村よりご挨拶を申し上げます。

【浅村政策企画部長】

札幌市まちづくり政策局政策企画部長の浅村でございます。

委員の皆様におかれましては、ご多用の中をお集まりいただきまして、ありがとうございます。

また、本日は遅い時間からの開催となってしまいましたけれども、多くの皆さんにご出席いただきましたことに、改めてお礼を申し上げます。

第２期さっぽろ未来創生プランは、人口の将来展望ですとか人口減少に対する５年間の具体的な施策を示した計画となっておりまして、今年度はちょうどプランの中間年度となっております。

本日は、プランの進捗状況とその評価に加えまして、現在検討を進めております第２次札幌市まちづくり戦略ビジョンの人口減少緩和策についてもその検討状況についてご説明をさせていただきたいと考えております。

これまで、未来創生プランに基づきまして、産業の育成から若者の定着、子育て環境の充実など、様々な施策を展開してきたところでございますけれども、令和３年１月の時点で札幌市の人口も初めて減少に転じておりまして、プランの数値目標である合計特殊出生率、それから、若年層の道外流出ともに依然として厳しい状況が続いていると認識してございます。

人口減少問題は様々な要因が複雑に絡み合っていることから、広い分野にまたがる多くの課題を粘り強く解決していくことが重要ではないかと考えております。その意味で、本会議では、人口問題をはじめとしまして、経済分野から労働環境、子育て、コミュニティ分野に至るまで、まさに幅広い分野をご専門とされる委員の皆様にお集まりいただいております。

限られた時間ではございますけれども、皆様の議論が札幌市の人口減少対策をさらに推進する契機となることを目指しまして、忌憚のないご意見をお願いしたいと考えてございます。

本日は、どうぞよろしくお願いいたします。

【中本企画課長】

本日お集まりいただいている委員の皆様は、資料の１－１に名簿を配付してございますが、今回からご就任いただいた委員もいらっしゃいます。また、久しぶりの実地開催ということもございますので、お一人ずつ反時計回りの順でご紹介させていただきます。

まず、株式会社ＭａｍｍｙＰｒｏ代表取締役の阿部夕子委員です。

続きまして、株式会社北海道銀行地方創生部次長兼地方創生担当部長の稲上巧委員です。

続きまして、一般社団法人北海道ＩＴ推進協会会長の入澤拓也委員です。

続きまして、北海学園大学教授の岡本浩一委員です。

続きまして、札幌大谷大学副学長の梶井祥子委員です。

続きまして、札幌国際大学教授の品川ひろみ委員です。

続きまして、連合北海道札幌地区連合会事務局長の吉田賢一委員です。

続きまして、北海道武蔵女子短期大学学長の町野和夫委員です。

続きまして、本間社会保険労務士事務所代表の本間あづみ委員です。

続きまして、札幌市立大学名誉教授の原俊彦委員です。

続きまして、北海道新聞社常務取締役管理統括本部長兼企画室長の二階堂敏文委員です。

続きまして、札幌商工会議所政策委員会委員長の中田隆博委員です。

最後に、株式会社とける代表取締役の柴田涼平委員です。

皆様、ありがとうございました。

本日の委員会は、以上１３名のご出席をいただいております。どうぞよろしくお願いいたします。

なお、株式会社北洋銀行地域産業支援部長の越田雄三委員につきましては、所用によりご欠席というご連絡をいただいております。

２．座長・副座長の選出

【中本企画課長】

それでは次に、本会議の座長と副座長の選任を行いたいと存じます。

お配りしております資料２のさっぽろ未来創生プラン推進有識者会議設置要綱第５条の規定により、互選により座長及び副座長を置くこととしております。

どなたかご推薦のある方がいらっしゃいましたら、挙手の上、ご発言をいただけますと幸いです。

原委員、お願いいたします。

【原委員】

座長には町野委員、副座長には梶井委員を推薦します。いかがでしょうか。

【中本企画課長】

ありがとうございます。

今、原委員から座長に町野委員、副座長に梶井委員というご推薦をいただきました。
皆様、いかがでしょうか。

（「異議なし」と発言する者あり）

【中本企画課長】
ありがとうございます。
それでは、ご異議がないようでございますので、町野委員に座長、梶井委員に副座長をお引受けいただきたいと思います。
町野委員、梶井委員は、座長席、副座長席にお移りください。よろしくお願いします。

〔座長、副座長は所定の席に着く〕

【中本企画課長】
それでは、ここからの議事進行については、町野座長にお願いしたいと存じます。よろしくお願いいたします。

３．報　　告

【町野座長】
３年ぶりに皆さんにお目にかかれて、ウィズコロナに慣れてきたかなという感じで、ちょっと感慨深いものがあります。
本日の会議は２０時までに終了したいと思っていますので、スムーズな運営にご協力をお願いいたします。
まず初めに、報告事項（１）第２期さっぽろ未来創生プランの令和３年度の実施状況及び（２）今後の人口減少緩和策について、これは関連部分も多いので、一括して事務局から資料説明をお願いしたいと思います。中本課長、お願いします。

【中本企画課長】
それでは、最初に資料３からご説明させていただきます。
資料３の第２期さっぽろ未来創生プラン令和３年度の実施状況をご覧いただきたいと思います。
資料３のほかに、ＫＰＩ一覧、地方創生推進交付金の対象事業について、令和３年度第１回有識者会議での主な意見と対応についてというものを参考資料としておつけをしてございます。参考資料については、ご説明の中で必要に応じて適宜ご参照いただければと思いますので、よろしくお願いいたします。
それでは、資料３ですが、１点目として、現在進行中である第２期さっぽろ未来創生プ

ランについてです。
人口減少の緩和を図るため、令和２年度から令和６年度までの５か年の施策を盛り込んだものとなってございます。今後５年間の目指す目標値として、全体に係る数値目標と取組を評価するＫＰＩを掲げておりまして、有識者皆様のご意見を伺いながら効果検証を行うというのが本日の趣旨でございます。
第２期プランの数値目標についてです。
プランでは、質の高い雇用を生み出すということ、それから、結婚、出産、子育てを支える環境づくりという二つの基本目標を掲げております。
その達成度を測る数値目標として、大きく合計特殊出生率と２０代の道外への転出超過数という二つを指標として掲げております。
合計特殊出生率につきましては、皆様ご承知のところと思いますが、最新の令和２年の数値が１．０９ということで、目標はおろか、当初の数値よりも減少している現状にございます。
また、２０代の道外への転出超過数については、下段に表がございますが、令和３年は１，４４６人ということで、目標に掲げていた１，３００人に近く、数字だけを見ると改善したという結果になっておりますけれども、実態としては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって人の移動が抑制された影響が大きいと受け止めておりますので、今後の状況をさらに注視していく必要があると考えております。
２ページをご覧いただきたいと思います。
３番のＫＰＩについてでございます。
令和３年度の実績値を見ますと、改善傾向にある指標は基本目標１に関しては４３％、基本目標２関しては４５％ということで、半分を切っているという状況にございます。各指標が新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けていると推察されます。
４番目は、ＫＰＩの分野ごとに少し詳しく見て整理をしたものになってございます。
まず、基本目標１ですが、（１）として産業の基盤づくりと競争力強化というテーマです。
これについては、企業立地補助制度の拡充や積極的な誘致ＰＲにより立地企業数の増加が見られた一方、前年度まで改善傾向を見せていた新分野への進出などに取り組む企業の割合は、昨今の原材料費高騰の影響などによる企業の余力低下を受けて悪化に転じている状況にございます。
（２）の働きやすい環境づくり人材育成・確保についてです。
仕事と生活の調和が取れていると思う人の割合は悪化傾向にございます。一方で、テレワーク環境が整ってきたこともあり、２０代の首都圏からの転入者数は増加の傾向にあるということになっております。
（３）の行きたくなる・暮らしたくなる魅力づくりのテーマでございます。
観光地としての満足度が大きく上昇するなど、改善傾向が見られた指標はございました

が、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による観光客数、観光消費額の大幅な減少などがどうしても見られた分野になってございます。

続いて、基本目標２ですが、（１）は子どもを生み育てる世代への切れ目のない支援というテーマでございます。

保育の受皿確保のための施設整備の促進などを行いまして、希望に応じた保育サービスを利用することができた人の割合は改善傾向となってございますが、子どもを生み育てやすい環境だと思う市民の割合は前年度に比べ悪化をしております。

これは、感染症の影響による行動制限であったり、休園・休校対応など、子育て世帯の大変さが伝わってくる中で、伸び伸びした子育てがなかなかイメージしづらかったというものが影響していると考えてございます。

３ページに移りまして、（２）の子育てを支える地域社会の形成です。

父親と母親が共に子育ての担い手であると答えた保護者の割合については、前年度から数値が微増し、改善に転じております。令和３年６月に実施された育児・介護休業法の改正などにより、社会の中で父親と母親が共に子育ての担い手であるという考えの浸透が進んでいるものと考えられます。

（３）の子どもが健やかに育つ環境の充実については、新型コロナウイルスの影響で近所や地域との接点が少なくなったことなどを受けて、全体的に悪化傾向の指標が多い分野となってございます。

最後に、５番目の今後の取組についてです。

ＫＰＩを見ると、前年度に続き、その多くが新型コロナウイルスの影響を受けている状況にあり、減少傾向にある合計特殊出生率、目標値に迫る２０代の道外への転出超過数、いずれについてもウィズコロナ、アフターコロナに向けた取組が求められていると考えております。

このようなことから、第２期プランに位置づけた取組を進めていくとともに、より若い世代へ向けたアプローチを強化するなどして、各種施策を引き続き推進してまいりたいと考えております。

引き続きまして、資料４の今後の人口減少緩和策についてという資料をご覧ください。

本日の委員会では、第２期未来創生プランの振り返りがメインとなりますので、こちらは、その振り返りに加えて、今のプランの進行中に何ができるのかを少し考えて整理したものでございます。

現在、まちづくり戦略ビジョンという札幌市の総合計画を議論中でございまして、その中で人口減少緩和策を取り上げて頭出しをして、行く行くは今ご議論いただいている次の未来創生プランに反映していくという段取りを踏みたいと思っております。

ですから、資料４につきましては、まちづくり戦略ビジョンのご審議にご参加いただいている委員の方には重複したご説明となりますが、お許しをいただければと存じます。

左上の現状でございます。

札幌市は、２０２２年１月に、政令都市移行後、初めて前年比で人口が減少いたしました。新型コロナの影響を受けた中での数字ですので、これが一時的なものかどうかは判断が難しいのですが、将来推計を見ても長期的には人口が減少していくのは明らかという状況にございます。

合計特殊出生率は１．０９ということで、政令指定都市の中では最下位で、政令指定都市以外で比べても非常に小さい数値となっています。

２０代の転出は、コロナで一時的によくなっておりますが、転出超過の傾向にあります。

人口減少の緩和に向けては、現行の第２期さっぽろ未来創生プランに基づき取組を進めておりますが、先ほどご説明させていただいたとおり、状況が芳しく改善をしているとは言えないというのが正直なところかと思っております。

施策の方向性でございます。

未来創生プランの取組を引き続き推進するということはやっていきたいと考えております。

加えて、将来的な地元への定着などに向けた長期的な視点からの取組としまして、これまで以上に若い層へ向けたアプローチを強化するということをしていきたいと考えております。

左下の戦略ビジョンにおける人口減少緩和策の位置づけというところですが、現在審議している第２次札幌市まちづくり戦略ビジョンにおいては、人口減少の緩和への対応のうち、特に合計特殊出生率の上昇と道外転出超過の解消に資する取組を人口減少緩和策と整理をして取り組んでいきたいと考えております。

これは、これまで取り組んでいた未来創生プランの基本目標である質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり、結婚・出産・子育てを支える環境づくり、これを引き続き基本的な考え方としつつ、若い世代のアプローチの強化という観点を加えた取組を想定しているところでございます。

人口減少緩和の中でも、人口減少対策という広いくくりで見た場合には、生産年齢人口の減少による影響をどのように減らしていくかという観点であったり、より経済的な視点が必要になってまいりますが、その辺りはまちづくり戦略ビジョンの横断的施策や分野別施策のほうで別途検討していきたいと考えているところでございます。

右上の主な施策をご覧いただきたいと思います。

第２期さっぽろ未来創生プランの基本目標１につきましては、スタートアップへの支援、成長分野の企業等の誘致、幅広い年代の人材育成や就労促進、観光、スポーツなど様々な側面からの札幌の魅力向上などを引き続き行ってまいりたいと考えております。

また、基本目標２につきましては、結婚、出産、子育ての不安を緩和する支援、ワーク・ライフ・バランスのさらなる浸透など、こちらも引き続き力を入れて図ってまいりたいというふうに考えております。

先ほども申し上げましたが、戦略ビジョンのほうでは、ここには掲載はございませんけ

れども、人材育成であったり、産業競争力の強化、理系人材の活用であったり、新たな札幌経済を牽引する人材の確保など、スタートアップの成長等を別途議論している状況にございます。

資料の下でございますが、若い世代へ向けたアプローチの強化についてです。これは、これから想定している取組となります。

まず、大学との連携ということで、北海道大学と連携して戦略的なまちづくりを行うということにチャレンジしていきたいと考えております。

それから、札幌圏の大学の皆さんの連携強化を図り、その地域に根差した取組に対し支援を行うということをやっていきたいと思っております。

大学の知見を活用してまちづくりを高度化させるということであったり、大学生の方からいろいろアイデアをいただくことで、札幌のまちを若い方にとっても魅力的なまちにしようという試みでございます。

また、大学は道外などから札幌に出てくる一つのきっかけになるタイミングでもございますので、大学間が連携して札幌で学ぶ魅力をＰＲしていただくことで、少し人材を外から呼んでくるということをしていきたいと思っておりますし、大学の中でせっかく札幌にいらっしゃる４年間、その後、札幌から出られる方もいらっしゃるかもしれませんけれども、札幌のことを少しでも知っていただいて、大学のカリキュラムの中にも僕らが出て行ってお話をさせていただく場面なども設けさせていただいて、何かしら今後も札幌に関わっていただく、そういう若い人たちを増やしていきたいという考えでございます。

さらに、丸の二つ目にございますが、大学生以外の若い世代に対してもライフデザインに関する意識向上の取組などを進めていきたいと考えております。

一番下の丸にございますが、こちらも北海道大学と連携しまして、ＣＯＩ－ＮＥＸＴというプロジェクトの中で、プレコンセプションケアと呼ばれる妊娠前から身体や性への正しい理解を深める取組も進めていきたいと思っておりまして、一人一人の人生設計における様々な選択を可能とし、地元への定着、結婚、出産、育児、希望される方の希望をかなえるという環境を実現していくということに取り組んでまいりたいと考えております。

本日は、資料３、４に基づくご議論、また、資料にない視点を札幌市としては人口減少時代にどこを目指していくべきかという忌憚のないご意見を頂戴できればありがたいと事務局としては考えてございます。

説明は以上でございます。ありがとうございました。

【町野座長】

どうもありがとうございました。

それでは、今ご説明があった内容について、あるいは、今、中本さんから言われましたように、それ以外でも結構です。２年間、書面による言いっ放し的なところがありましたから、そういうところも含めて幅広くご意見を伺えたらなと思いますし、ほかの委員の方

の発言を踏まえて、何か追加でご質問やご意見を伺うという形で、自由に活発なご議論をいただければと思っております。
まず、何かご意見はありますでしょうか。

【原委員】
この委員会自体が人口減少を踏まえてということだと思うので、今回の人口減少について、人口学者として意見を述べさせていただきます。
メディアでも取り上げられているとおり、自然動態と社会動態でみると、社会動態のプラスが小さくなる一方、自然動態のマイナスが大きくなり、自然動態のマイナスがカバーできなくなったために、人口減少が始まっています。グラフで見るとよく分かるのです。自然減の方はこれからも大きくなります。
転入超過のプラスが前年より小さくなったのはコロナのせいなのですが、コロナが明けて転入超過が少々大きくなったとしても、少子高齢化が進むと、年齢構造（出産年齢の女性が少なくなると生まれて来る子どもの数が減る一方、高齢者が多くなる分、死亡者の数が大きくなるので、死亡数が出生数を上回る分だけ、人口の自然減が進む）の関係で、自然減の進行を止めることは難しくなります（不可能ではないが、女性が産む子どもの数を現状の２倍以上にしないとダメだと思います）。もう既に日本の大部分の自治体が人口減少に入っています。都道府県別でみても、2021年現在、人口増加が続いているのは沖縄県（0.07 %)しかありません。東京都も26年ぶりに人口減少となっています。
これは世界的な傾向でして、国連の新しい将来人口推計 (UNWPP22)はコロナで遅れたのですが、７月に発表になりました。それによりますと先進国も含め世界の大半の地域が遅くとも2050年ぐらいまでには人口減少に入ると推計されています。しかも、そのタイミングは速くなってきていて、中国は今年から人口減少に入ります。韓国も少子化が始まったのは遅かったのですが、日本より遥かに進んでいて、すでに2021年から人口減少に入っています。
この国連の新推計で話題になっているのは、インドの人口が中国を追い越して、今年、世界一になるということです。そういうニュースが流れると、インドの人口はどんどん増えていくのかと思われるかもしれませんが、インドもやがて、2060年ぐらいから人口減少に入ると予想されています。
ずっと増え続ける地域はサブサハラ・アフリカという、アフリカのサハラ砂漠以南の地域ですが、新推計では、現在の人口増加率2.5％から2100年ぐらいには0.41％まで低下します。ただ、このサブサハラ・アフリカの人口増加の影響で、世界全体としては、今世紀中（2086年ごろ）になり、ようやく人口減少が始まると予想されています。日本では他の地域より早く人口減少が始まっていますが、先行事例みたいなもので、時間差はあっても、世界中がその方向に行くと考えて良いと思います。
少子化については、日本は既に合計特殊出生率（1人の女性が一生の間に産む子どもの数

の目安）が置換水準の2.07人以下（2021年現在1.31人）となっています。置換水準の合計特殊出生率というのは、女性が平均して２人（男性の分も含め）の子どもを産めば人口は増え減りもせず再生産しますが、男児の方が5%程多く生まれてくること、また再生産期間（15-49歳）までに亡くなる女性もいるので、その分を補正すると2.07人ぐらいということになります。それを切るということは、その分だけ、人口の自然減が進むことになります。この国連の推計によれば、現時点で全世界の３分の２以上の地域で合計特殊出生率が既に置換水準の約2.1人以下（女性の死亡率にバラツキがあるので）となっているそうです。少子高齢化、特に低出生力については、日本が例外というわけではなくて、むしろ、普通になってきています。

高齢化についても、日本は世界でも最も平均寿命（今年生まれた子どもが平均で何歳まで生きるかの目安）が長い国の一つですが、今世紀末には世界全体が現在の日本に近い80歳台になると予想されています。また日本の高齢化率（65歳以上の人が全体に占める割合）は現在の30%から2050年までには40%ぐらいまで上昇します。世界全体はサブサハラの影響もあり、世紀末でも24.0%程度ですが、現在の日本に近くづくことは確かです。つまり、高齢化についても、日本は先進事例ですが、世界全体もそちらに向かって行くと考えて良いと思います。

ここ一、二年のコロナの影響については、専門家の見方としては、出生力は元の水準に戻ると考えています。ただ、気をつけなければいけないのは、元に戻るという意味は、今までのトレンドに戻るということです。札幌市もそうですが、今まで毎年減ってきた傾向が解消されてもっと高くなるかといえば、そうはならないということです。

人口減少についても同じことで、元に戻るといっても、減っていくトレンドに戻るだけなので、回復しても人口減少が止まるということはないと思います。

特に人口移動については、これも先進国で共通した現象ですが、コロナを契機に集中が進むのか、リモートの関係で分散していくのかという議論があったのですが、既に答えが見えてきているのは、人口集中がまた進む可能性です。便利なところに人が集まる傾向ははっきりしていて、札幌もそうですが、立地条件のいいところでは地価がもう上がり始めていて、そこに人が集まっていくのは間違いないと思います。

また郊外化とか、遠隔勤務ができるのだから、もっと環境条件の良いところに住むだろうと思われていました。確かにそれも起きていますが、東京で言うと筑波エクスプレス沿線など、都心部へのアクセスの良いところに限られていて、もっとすごく遠くにという動きはあまり起きていません。そういう意味では、やはり暮らしやすい条件のところに人が住むという基本的な傾向は変わらないと思います。

ただ、今までとちょっと違う要素としては、社会全体がリアルな世界とバーチャル（仮想現実、メタバース）な世界が入り混じりハイブリッド化していくと思っています。つまり何かをする（仕事、買い物、会議、食事、スポーツ観戦あるいは参加、旅行など）時に、必ずしもリアルにそこに居たり住んでいる必要はなくなると思います。ですから、需要そ

のものは住んでいる人口の需要だけを考える必要はなくて、遠隔の需要も取り込むことができます。その場合はバーチャルを使うことになります。例えば、イベントなどもハイブリッドにする形で、現地で観光とかスポーツに参加する人と、同時にバーチャルで世界中から参加する人が出てきます。それをうまく組織すれば、かなり遠隔の需要も手に入るような時代になるのだろうと思っています。

【町野座長】

ベースになる基礎知識をいただきまして、ありがとうございます。

ご自由にお伺いしたいと思いますが、いかがでしょうか。

【阿部委員】

今回の合計特殊出生率を拝見いたしまして、悪化の一途をたどっているという現状で、札幌市としましても危機感を感じられているのではないかということは推測できるところですが、現在、２０政令指定都市の中でも数字を上げている政令指定都市もあると思うのですが、そういったところを参考にしながら抜本的な対策をされているのかどうかということを知りたいと思いました。

配付していただいている第２期さっぽろ未来創生プランの冊子を見ると、６１ページから子育てに関連した施策などが書かれていて、一通り拝見しまして、他都市のことは分かりませんが、子育てに対しての施策が足りないという感じはしませんでした。

そこで、なぜこのような結果になっているかということを私なりに分析させていただきました。札幌市の職員の方とも時々会話をさせていただくのですが、今、若い世代へ向けてのアプローチも強化していきたいということで、私の娘がちょうどこの世代に合致するのですけれども、やはり札幌市民の若い方、子育て層も含めて、皆さん、情報の収集の仕方というのは、ほとんどがインターネットやＳＮＳを活用しているというのが現状になってきていると思うのですが、職員の皆さんとお話しすると、まず、ＳＮＳという言葉を出した時点で拒否反応をされるというか、僕たちにはそれは分からないからというような残念な反応が返ってきます。それだと、市民の皆さんや若い方には受け取っていただけないと思います。

紙媒体や、札幌市が発行している広報などももちろんご覧になる方は多いと思うのですが、そういったものの発信の仕方が大事であって、どれだけいい施策を考えたとしても、市民の方たちに認知されないと、例えば、生活と仕事の調和が取れているかどうかというところが、参考資料の１につきましては、数字がどんどん悪化しているという状況ですが、この数字は、市民のそれぞれの価値観や感覚的なもので表現されると思うのです。

そうすると、市民の方たちの感覚として、生活と仕事の調和が取れていないと思ってしまうと、この数字は悪くなっていくと思うのですが、市のほうで生活と仕事の調和ができるような対策を、札幌市としてはこういうことをしていますということがもっと認知され

るようなことをしていただけると、この数字は上がる可能性があるのではないかと感じております。
　それと関連しまして、参考資料１の１０番ですが、女性相談窓口の新規登録者数も、４年間ずっとやってきていて、４７１名が一番多いところに来ていまして、その悪化の理由のところには、やはりコロナが原因ですということがすごく強調されて書かれています。私どもの媒体によりますと、やはり再就職をしたいお母さん、それから、こちらに書かれていますように、在宅の仕事を求めるお母さんは増えているのが現実で、これを知りたいのに知られていないだけではないかと思うのです。札幌市の子ども未来局が統計データを取っているアンケートをご覧いただけると分かるように、この施設自体が市民の方たちにまず認知されていないという結果が出ています。
　まとめますと、全体的にやっていることの施策が悪いわけではないのですけれども、市民の方たちにもっと認知してもらうための札幌市の広報戦略としては、インターネットやＳＮＳをもっと活用して市民の方に認知してもらえるような施策が欠かせないのではないかと私は感じていますので、施策の強化という立ち位置、そういった部分ももちろんそうだと思うのですが、せっかくいい施策をしていても、市民の方たちにどれだけ認知されているかというのは発信の方法で大きく変わるのではないかと感じますので、施策の見直しだけではなく、ぜひ広報の戦略も札幌市としてぜひ検討していただくのがいいのではないかと思います。

【町野座長】
　質問も含まれていましたが、ご回答はありますか。

【中本企画課長】
　ご指摘のとおりと受け止めております。
　ご質問いただいたほかの政令市との比較ということでは、政令市ではないのですけれども、より特徴的な流山市とか明石市とか、北海道内でいくと根室市の出生率が上がっているので、そこと比較をして分析しています。今日はおつけしていないのですが、そういうことはやってみているところです。
　阿部委員がご指摘のとおり、さほど施策として大きな差があるわけではないのですが、あるとしたら、やはり広報発信の差もあるでしょうし、もう１点、ほかの自治体とちょっと違うことをやって、そこを強めにＰＲするということだと思います。この辺の自治体は、子育て支援に力を入れているまちですよというイメージをつくっていくところが上手なのかなという印象は持ちました。
　あとは、住む場所と勤務地の条件とか地理的な条件が違うので一概には比較できないのですけれども、現状ではそのように分析している最中という状況でございます。

【町野座長】
この辺は、新任の委員で申し訳ないのですけれども、入澤委員からお願いします。

【入澤委員】
阿倍委員がおっしゃっていたように、ＳＮＳの活用というのは、もちろん私も大事だと思いますし、広報的なところもそうなのだろうと思います。
デジタルの専門家としてお話しすると、一つは、これにも書いてありますけれども、テレワークの環境によって、若年層がＵターンやＩターンしてきているという現状は確かにあります。我々の会社でもテレワークを活用しています。
ところが、今起きている問題は、北海道にいながら東京の仕事ができるという現状が生まれているので、札幌の企業に勤めないで、東京の企業に転職して札幌に住む人が増えています。結果、我々のようなＩＴ企業は、エンジニアがどんどん東京の会社に流出して、エンジニアが足りなくなって、東京にいる方にリモートで仕事をしてもらっている、こんな構図ができています。
それはもうしようがなくて、給与形態も違いますので、どうしても東京のほうでの仕事が増えてしまうのは仕方がないのですけれども、今、若いエンジニアが辞めて求人サイトに登録すると、約９０社からオファーが来るのです。今なら１００社ぐらいから来るでしょうか。より取り見取りなわけです。
自分のやりたい仕事、自分にいい給料を選んで就職する、そんな時代になっているのですけれども、裏を返せば、札幌というのは一番リバブルなまちですから、そこに住みながらＩＴの仕事をしませんかというような施策も、もしかしたらあるのかもしれません。
僕ら地元の企業としては、ぜひやめてくれとは思うのですけれども、人口を増やしていく上では一つの手かなと思います。
私は子どもが３人いまして、中２、小５、小３というまさに子育て世代です。私の同級生は、やっぱり子どもは２人でやめてしまうのです。なぜ３人目つくらないのかと聞いたら、やっぱり学費がと口をそろえて言います。学費が高いとか将来的に学費が不安だからと言います。
また、僕の周りにすごく多いのですが、なかなか子どもができないご夫婦もたくさんいます。これは、保険が適用になるようになったので、もしかしたら増えるかもしれません。ここでそういう話をするのはどうかと思いますが、テクノロジーを使えば妊娠率も上がるということは分ってはいるものの、倫理的な理由などいろいろな理由でそれができない現状もありますので、何とかそこを改めていければいいのになと思っています。
何が言いたいかというと、大阪市とか大阪府では、学費無料にするとか、高校生無料とか、大学まで無償化するなんてことを言っていて、地方都市でも財政的に許されればそういうことができて、少しでも子どもをつくろうという希望を持つ人たちが増えるはずなので、財源はどうするというのはまたあるのだけれども、それにどれくらいかかるのかとい

う試算ぐらいはして、そういうことを試算していますということを見せるだけでも、おっ、もしかしたらという希望が持てて、札幌もそういうふうになるのかなという期待が持てれば、もしかしたら出生率も上がっていくのではないかと一個人として思っております。

【町野座長】
質問がありましたけれども、いかがでしょうか。学費とか教育費関係ですね。

【中本企画課長】
じっくりと検討させていただきたいと思います。

【町野座長】
今、ＳＮＳの話から子育ての話まで広がっていきました。

【品川委員】
今のお話を聞きまして、まず、阿部委員の札幌市は施策をそれなりにやっているのにということなのですけれども、他都市で北海道内で言うと東川町が子育てについていろいろなことをやっているなという印象を持っています。東川は、札幌と違って小さいまちですし、そもそも移住者を多く受け入れていて、それに特化した施策ということで、子育てに関しても血縁、地縁の少ない人たちにどうサポートするかということで、例えば、産前のお母さんが妊娠期にご飯を作るのも難しいだろうから、まちのカフェからデリバリーをするチケット、バウチャーを配るとか、産後もお掃除とか家事のバウチャーを配るとか、他都市とか国の施策にはないような取組をやっています。

私は、それを札幌市にも入れたらいいという単純な問題ではなくて、東川町はそういう若い人たちが多いからそれに合わせて組んでいるので、では、札幌にいる子育てしている人たちには、どんなニーズがあるのだろうというのをもうちょっと具体的に捕まえて、それに合わせた施策を具体的に組んでいくと、もうちょっと生きていくのかなという感じがしています。

それから、ＳＮＳの話も出ましたけれども、北海道のほうで今年からユースプランナーというものが６月からスタートしています。

それは、大学の福祉などを専攻しているゼミの学生に、虐待とか、子育て支援とか、若者の結婚観などの意見を集めて、それを学生たちにＳＮＳで発信してもらおうと。その中からいろいろな施策を出していって、いい施策があれば道政にも生かしたいという取組をしています。まだスタートしたばかりで、アンケートをしたりという状況だとは思うのですけれども、そんな取組を始めています。

ただ、私が見ていると、それには時間がかかるなという感じがしています。そういう若い人たちの意見も吸い上げて、いい施策をつくっていくということも一方であって、もう

一つは、確実に今の施策をどうするかということを考えて企画していくという２本立てでなければちょっと難しいなという感じがして聞いておりました。

それから、原委員の最初の話を聞くと、では、何ができるのかというぐらいのところがありますし、合計特殊出生率がそもそも２を超えていた時代は、やっぱり女性が産み育てるのが当たり前だという時代でしたし、女性の進学率も就業率も低かった時代なので、そこと今を比較するのは厳しいだろうと思います。では、いかに女性が働きながらでも、女性も自己実現しながらでもちゃんと子育ができるかというのは、私は毎回言いますけれども、ワーク・ライフ・バランスのところで企業の協力も得ないと難しいのではないかと考えます。

【町野座長】

途中で出てきたユースプランナーの話は、資料４の札幌圏の大学との連携というところとも関係すると思いました。

【原委員】

私の説明で誤解があるといけないので言っておくと、世界中で置換水準を割って２（人）を切っているのですが、それは子どもを作れなくなってきているからとか、子育てが困難だから作らなくなっているのではなくて、みんなが良い条件で作ろうとしているからで、そのいい条件を選ぶわけです。選べば選ぶほど、良い条件ではないから先送りしようかとか、良い相手ではないからちょっと見合わせようとするために、結果的に置換水準以下となるのだと思います。

置換水準というのは、みんなが、平均２人（男女の分）産めば、人口が増えも減りもせず置き換わるという単純な話なのです。だから昔は出生力が高かった（戦前は6人が産む人が一番多く、2人しか産まない人は少なかった）から、何だかんだ言っても（乳児死亡率や年少死亡率が高かったので、子どもが沢山生まれて、再生産期間の最後まで生きる確率が50%程度しかなった）最終的に置換水準２人以上を実現することは簡単だったわけです。そうではなくて、みんなが２人をちゃんと産み育てられる時代になってしまったので、2人が目標の上限となったからこそ、逆に平均すれば２人を切るということが起きてくるわけです。

日本の場合、かつては女性の平均初婚年齢が24歳とか25歳ぐらいでしたが、今はもう30歳を超え始めています。産む期間は15歳から49歳ぐらいまでなので、この期間の半分近くを使わなくなっているわけですから、当然、２人を切ってもおかしくないわけです。だから、当たり前のことが起きているだけなのです。

逆にいうと、出生力を上げることはできませんが、子どもを産みたいという気持ちは何も変化していない（希望子ども数はこれまで、ほぼ2人）わけですから、それをサポートしてあげる必要はあるのです。まだ、それがうまくできていない状態だと思います。

例えば、今はワンオペ（専業主婦で女性が1人で子育てする）はありえないというのが常識になってきているわけです。しかし、若い人たちが共稼ぎで２人で共同で子どもを育てようと思ったときに、いろいろな困難がまだあるわけです。それを少しでも支えてあげる仕組みを作ることは必要ですし、良いことだと思います。

ですから、東川町の例はすごくよくて、妊娠してご飯を作るのが大変なときに町のほうでデリバリーのサービスをするというのは、正しいやり方だと思います。でも、それで出生率が上がるかというと、それはあまり期待しないほうが良いと思います。出生率を上げるためにやるのではなくて、みんながより良く暮らせるようにするためにいろいろなことをやるという考え方を取れば、出生率が上がらなくても良いまちになると思います（後日補足説明：暮らしやすい良いまちには住む人が増える）。札幌市もそうです。

【町野座長】

何かこの話題について、ほかにありますか。

【本間委員】

今お話があったように、これから高齢化率が上がっていくということで、企業においても従業員の高齢化率は上がってきていると思います。

今は雇用の確保は６５歳が義務化ですけれども、人がいないので、その後も継続して働かれる方が非常に増えてきていると思います。

そんな中でも、夫婦だけで子育てをするのではなく、おじいちゃん、おばあちゃんも子育てに参加するという祖父母の育児休業のようなロールモデルがあるといいと思います。弊社は、おじいちゃん、おばあちゃんが総動員で、熱が出たときには対応してくださりやりくりができているわけです。

その辺りの意識が中小企業の経営者はまだ非常に薄いです。特に今年は育児介護休業法が２回にわたって改正が入っており、１０月から男性の育児休業が本格的に始まるのですけれども、顧問先の社長からは、男性に育児休業なんか取らせられるかということをすごく言われます。まだまだ女性以外の育児休業取得への抵抗感が非常に大きいのだなと感じています。

ただ、取らせられないと言っている割に、人がいないと言っているのです。非常に矛盾していて、そこがつながっていなくて、だからそんな状態だと人は来ないよねということを私もちゃんと説得できていないのが悪いのですけれども、高齢者をはじめ社会全体で育児参加するという意識の醸成も必要ですし、その点において中小企業の経営者に対してのアプローチは非常に重要だなと感じています。そこをどう意識改革をしていったらいいのかというのが難しいところかと思います。

特に今は中小企業はコロナ禍で非常に苦しい状態にあるうえ、最低賃金が上がり採用もできない、社会保険の適用も拡大するということで、本当に苦しいことが多いなかで、ワ

ーク・ライフ・バランスに取り組む余裕がないのではないかと思います。
　しかし、それがいかに投資になるかということを伝えていかないといけないなと思っているので、若い世代へのアプローチも当然必要ですけれども、中小企業の経営者や管理職層の人たちの理解を深めるということも非常に重要かなと感じています。

【吉田委員】
　私は、連合という労働組合の立場で参加させていただいております。
　この間、コロナでなかなか対面でできなかったのですけれども、今日は令和３年度の状況などについて報告いただきました。
　コロナの影響が多分にあるということで、数値的なことはここではなかなか比較できないということで、実態としてはこうなのだろうと思っています。
　ただ、申し訳ないですけれども、合計特殊出生率の目標値１．４２がここで初めて示されたときも、達成できると思った人は誰もいないのだろうと思います。この目標設定自体も、次の段階でどう考えていくかということはありますけれども、それは少し考えたほうがいいのではないかと思っています。
　今、子育て環境の関係とか、子どもを産むためには、経済的な問題とか、教育費がかかるねというお話がありましたけれども、まさにそのとおりだと思っています。これは何度かお話をさせていただいているかもしれませんが、国策として、子どもにかかるお金、これは自治体でそう変わるものではないので、そこは自治体で競い合っても、そのことによって優位性が生まれるというのはなかなか難しいと思っております。
　さらに、今で言えば、子どもを産む、産まないの選択も個人の自由ということもありますので、ただ、持ちたくても持てない方とか、もう一人持ちたいという方については、いろいろな施策なりを考えていく必要があるのだろうと思っています。
　今お配りしたのは、コロナ禍で地域の若者が大変苦労している状況の中で私どもが取り組んだ、昨年１年間の取組であります。
　大きな冊子は、北海道若者応援ということでプロジェクトを立ち上げまして、いわゆる食料配付という事業なのですけれども、多くの市民、あるいは、企業の方からもご賛同いただきまして、寄附あるいは現物の食料の提供、こういったこともいただきながらやった結果ということです。
　学生さんとか若い方々からの感想なども、ここに書いてあるのは一部ですけれども、本当にコロナ禍で生活困窮している、仕送りもままならない、バイトもできない、こんな状況があったということであります。これは、コロナ禍で潜在的に埋もれていた学生の困窮層が一定あって、それが浮き彫りになってきたのかなと思っています。
　一旦、この活動は終わったのですけれども、引き続き、特にこれからの若い世代へ向けたアプローチということが、これは本当に行政サイドとしても積極的にやっていくべきかというふうに思っています。

この若者応援も、実は一人暮らしなので、地方から来ている方々を対象にこういった取組をさせていただいたということで、地域とそのまちにある大学と連携して若者を支えて、一旦別の土地に就職しても、連携して若者を支えていだいて、思い出とかをフィードバックして、また北海道を好きになっていただくとか、そういった定着につながっていくものかなというふうに思っています。引き続き、若い世代にそういった取組をしていきたいと思います。

それから、（お配りした）「働くみんなにスターターブック」というのは、この５月ぐらいでしょうか、これを就職のガイダンスとかで使っていただきたいと全ての北海道の大学に訪問させていただきました。

やっぱり安定した雇用ということもあったわけで、ワークルールも若い世代にきちんと周知をしていただいて、そのことによって無用な雇用労働の関係でのトラブルとか早期離職も回避される部分があるのではないかと思いますが、毎年、全ての大学に一定部数を配付しながら、ぜひ学生の皆さんに活用していただきたいという取組もさせていただいています。

それから、この資料を見ると、北海道大学が突出しているのですけれども、札幌圏の大学を分けてあるのはちょっとどうかと思っていました。

今、北海道大学も３割ぐらいが北海道内の高校生で、あとは本州から来ると。ここにも学校の先生がたくさんいまして、北大の先生は誰もいないのですが、その辺はどうなのかなと思っていまして、より多様な学生とか、大学の分野などもありますので、特に介護とか保健とか福祉とか、そういった分野についても、より人材確保を含めて、それが札幌として将来的には大きな課題なのかなというふうに思っていますので、何かちょっと偏った感じはしたなというのは感想とか意見ということであります。

アプローチとしては、行政として若い世代へどんどん積極的にアプローチしていただければと思いますので、よろしくお願いします。

あと１点だけ、ワーク・ライフ・バランスなのですけれども、これは企業の協力というお話もありました。それで、今、青年会議所、ＪＣさんから相談が入って、若い経営者の方々、どうやったら男性の育休を広げていけるのかということで、シンポジウム、例会が今月末にあるようです。

私ども労働組合からもパネラーとして参加を求められて参加をすることになりました。札幌市からも男女共同参画の担当が出て、若い経営者の方々はそういう意識があるということですので、今は若くてもいずれ高齢の経営者になっていくわけで、それは若いうちに打てということで、そういう意識は若い経営者の方々は持っていらっしゃるし、私どもとも意見交換をさせていただきながら、よりよい札幌の働き方といいますか、札幌の働く場所をより多くつくっていく、こういうことに寄与していければいいかなと思っています。札幌市は、そういったことにもどんどん関わっていただければと思います。

【町野座長】
多岐にわたっていたのですが、北大の話は何か補足説明がありますか。

【中本企画課長】
取組の具体的な話が進んでいて、内容がちょっと違うので、資料上は分けさせていただいているのですが、初めて見られた方は違和感をお感じになるというのは、ご意見があったということはそうなのだろうというふうに解釈しますので、少し表現の仕方は検討したいと思います。

【岡本委員】
今の大学の話は非常に共感しました。
僕は北海学園なので、ほとんどが道内学生で、本当に指折りぐらいしか道外から来ていない状況です。
大学の話で言うと、地元の学生さんが地元に定着してほしいという流れを今ここに記載してあるので、前もお話をしたと思うのですが、就職で１回道外に出て、北海道のすばらしさを改めて実感して戻ってくるということもたくさんあると思うのです。若い人にアプローチというのは、そのまま就職してくださいではなくて、戻ってきても働けますよという選択肢がきちんとあるかどうか、その選択肢の中でも札幌らしさとか北海道らしさをちゃんと表現して伸ばしてくれるような業種ですね。札幌で言えば、ウインタースポーツ系もきっと幅広くあるでしょうし、芸術に力を入れているので芸術関係でもいいのですが、一旦出ても戻ってきてくれるというところを考えなければいけないと思います。
今いる若者の皆さんの人生設計のどこに食い込みたいかということをしっかり想定してプランニングしたほうがターゲットがはっきりするというか、どういう取組をしたほうがいいのかということがもう少し見えてくるような気がするので、具体性を持って考えていただくのがいいと思います。
また、コロナの影響というふうにどうしても書かざるを得ないのはよく分かるのですが、コロナ以前に戻ることももちろんあるでしょうし、コロナの影響を受けて変質してしまったままになるということもあるでしょうし、コロナで改めて発見して、こういうやり方のほうがいいのだというように、コロナの影響を逆に利用する手もあると思うのです。
例えば、観光満足度で改善したと書かれていますが、久しぶりに来られたから満足したというだけなのではないかと思っています。また、美術館とか施設系の利用についても、行けないなりに、それこそＩＴを活用して、インターネットでヨーロッパの芸術作品を高解像度で見られるようなサービスが出てきていて、別に行かなくても高品質に見られるという仕組みが出てくると、もう変質してしまっているので、行くのは最上級に喜ばしくて感動も大きいですが、それだけではない選択肢がある中で、感染対策をきちんすれば戻ってくるみたいな書き方はちょっと微妙かなと思っています。

ですから、数字が抱えている意味とか背景をよく考えてくださっているとは思うのですが、もう一歩踏み込んで、実際にどうなのか、必要であれば、原課の人に聞いて、今までコロナ前はこんな人が来ていたけれども、コロナになっても来ていた人はやっぱりこういう人だよねという様子などをちょっとでも耳に挟めれば、もう少し本質を見抜いた切り口も含められるのではないかと思って見ています。

もう１点だけお話ししたいのですが、質の高い雇用というのは、情報系とか、いわゆるパソコン相手の仕事ではないと質が高くないのかとすごく気になります。

運輸とか建設は人が足りないという話がありますね。運輸だからとか建設だから質が高くないわけではないです。お仕事を通して地図に残るものができたり、皆さんが幸せになるものができたり、利便性が上がったり、インターネットで頼んだものが翌日に届いたりするわけです。パソコン相手のお仕事をされる人たちは、大きな数の中で言うと、結構一部分なのだろうと思うのですね。そういう人たちに限らず、もっと広く社会を支えている人たちの仕事の質、仕事の楽しさ、仕事の充実感みたいなものをきちんと支える、あるいは、その意味での質を高めるとか、働きやすい環境を提供できるように応援するということもきっと大切だと思うのです。３次産業をベースとした話ばかりされているように聞こえてくるのは、非常にもったいないと思って聞いています。

ですから、仕事の質の高い雇用も、踏み込んで丁寧な対応が今後展開されていくと、少しは人口減少緩和にもつながっていくのではないかと思って伺っていました。

【町野座長】

先ほどからワーク・ライフ・バランスとかいろいろ出てきていますが、中田委員はいかがですか。

【中田委員】

出生率がなかなか改善されないという状況は、もしコロナがなかったらどうなのかというと、そうではないと思いますし、今の資料を拝見する中で、コロナが原因でなかなか達成できなかったというのは、もしコロナがなかったらこの数字はどの程度達成できたのか、すごく興味があるところです。それは別な視点で検証することも必要かと思っています。

子育てに関することで、３０年ほど前は、会社にいる女性は、結婚されると同時に辞める方が多かったような気がいたします。現在は、結婚されても仕事を続けられている方もだんだん増えてきていますし、最近は出産をされる方もいます。ところが、企業側として、産休に対して理解はするものも、企業の中でそれに対応するのは難しいというのが現実ではないかと思っています。

いろいろ議論をする中で、産休についての制度があるから、十分理解をするし、できるならやってもらいたいし、やるべきだという意見があるのは確かです。

ただ、受け入れる企業の立場に立ってみると、それが現実的になったときに、そうあっ

てほしいけれども、仕事のことを考えると、いろいろと制約があって厳しいのが現実です。
例えば、その方がいない間に代わりの方を採用しなければいけない、社内で回さなければいけないということがあったりして、それが戻ってきてくれたときに人員はどうするのだとか、いろいろな金銭的なことも含めて、いろいろ大きな問題があると思います。
子育て、産休育休に関しては、女性側の立場に立っての施策はあるのですけれども、企業側にとっての施策ですね。それを実現するために、企業に対してどういった施策ができるかということも少し視点を加えていただくと、より進むことになると感じております。
もう一つ、人口減少というのは、自然現象が進んで、トレンドとしては減少傾向にあるというお話がありましたけれども、人口減少が自然現象であれば、それを増やすためにはどうするかというと、新しい産業を興してそこに人が集まる仕組みをつくる、あるいは、どこかから企業を誘致するということが考えられると思いますが、いろいろと話を聞く中で、今回、コロナ禍において、飲食店、観光業の人が減ってしまって、人が戻ってこないという話があります。その人たちはどこに行ったのだろうという話になったときに、その人たちはコールセンターに流れているようです。同じ収入を得るならば、時間の融通が利くし、シフトも自分で自由にできるコールセンターに流れているようです。
そこを逆手に取って、企業誘致ということで、コロナ禍における企業戦略があれば、そういう企業を札幌に誘致してみようかとか、そういう視点で戦略的に雇用をつくり出すということも考えられると思います。
あるいは、長期定住者ですね。例えば国際的な研究機関を設置することによって長期的に定住をしていただける人材に札幌に住んでいただく、そうすることによって札幌として人口が増える傾向にあるということにもつながるのかなと思っております。
いずれにしても、一つの方法ではなくて、幾つかの方法でやっていくことによって、かなえられると思います。
例えば、教育に関しても、今、就職を控えている大学生のことが注目されていまして、子どもの頃から、小学校、中学校、高校ぐらいのときから札幌市に対する愛着とか自分の生まれた地域に対する愛着をしっかり深めることによって、将来１回出るかもしれないけれども、また戻ってきたいという気持ちも醸成されると思いますし、現実の学校教育の中ではふるさとを愛するような教育はできていないような気がするので、地味かもしれませんけれども、そういった教育の部分に関しても考える余地があるのではないかと思っております。

【町野座長】
新しくなられた稲上委員、いかがでしょうか。

【稲上委員】
今、中田委員からふるさとを愛する気持ちが大事だという話が出ましたけれども、先ほ

どから北大の話が出ていて、北大の道内の入学生が減っていて、道外がウエートを占めているという話ですけれども、ある意味、道外の人が入ってきたら、自分の地元に帰っていったら必然的に道外に出ていくのは当たり前ではないかと思うのです。ですから、もし２０歳から２９歳までの大幅な道外転出超過というところを調べるのであれば、もともと入学前に北海道にいた人間と道外から来た人間を分けて考えたときに、実態がどうなのかというのが見えてくると思っています。

以前、人口が増えているまちはどんなところなのかというところで１回調べたときがありまして、確かに、先ほど出た流山市も当然そうなのですが、流山市も子育てがしやすいまちということで、今、非常に露出しているまちだと思います。町名を忘れたのですが、名古屋のベッドタウン化しているまちだと思うのですけれども、ここも人口が超過しています。もともとそんなに人口の多いまちではなかったのですが、なぜ増えているかというと、産前、産後、子育てと１人の担当者がずっと付き添っているのです。ですから、お母さんにしてみると非常に安心感があるのです。そういうふうに考えると、そのまちで住むことが裕福であり、安心して暮らせるということが定着する一つのキーワードではないかと思います。

札幌はどちらかというと集中するまちだと思うのです。人口が減少していても集中するまちなのかと思いますけれども、その中での札幌市としての魅力というのは、先ほど中田委員が言われたように、ふるさとを愛する気持ちにつながっていくのかなと思いました。

【町野座長】

もう一方、今回初めて来られた柴田委員、今までのご意見も聞きながらいかがでしょうか。

【柴田委員】

参加しているだけで多様な意見が聞けて、すごくぜいたくな場にいるなと思いながら参加しています。

まず１点、最初に質問してみたかったのは、アンケートの回答をいただいている方の世代のボリュームゾーンはどこなのかなというところです。というのも、若い世代という言葉が飛び交っているのですけれども、その若い世代を指すのが学生なのか、私が５月に始めたＵ３５札幌という２２歳から３５歳のコミュニティをつくっているのですが、その世代を指しているのか、はたまた４５歳までの世代を指しているのか、ちょっと理解が追いついていなかったので、アンケートにご回答いただいている方はどの世代が多いのかということのご回答いただいた後に少し意見を述べさせていただけたらと思います。

【中本企画課長】

物によって違うという回答になってしまうのですが、今回、施策で若い世代と表現して

いるのは、大学生だったり、その下の世代を想定しているのですが、アンケート自体は、今、個別のデータがあるわけではないですけれども、一般的には年齢が高い人のほうが回答率が高いし、人も多いという現状にあります。

【柴田委員】

分かりました。

若い世代という言葉がどのように定義されているかが少し気になったので、今後はどの世代を指しているのかが統一された中で議論が進めていけたらより有意義なのかなと思いました。今後、アンケートを取る際に、可能であれば、どの世代がどういう訴えをしているかというのも分かれてくると思うので、そこが聞けたらうれしいなと思って聞いておりました。

少し活動の内容を踏まえてお話しさせていただくと、まず一つ、北海道の移住促進する北海道移住ドラフト会議というものがありまして、野球のドラフト会議のオマージュですけれども、その代表を務めています。そこでは、札幌という枠ではないのですが、道外から北海道に移住したいという声を多くいただいていて、それは皆様が議論されていたとおりですし、入澤委員がおっしゃっていたように、どこでも働けるというふうになったときに、北海道、沖縄、長野、山梨という場所が挙がってくるような感覚を肌感では持っております。ですから、北海道はこういう状況下で住みたい場所ということで、若年層においてはかなり重要な場所になっていると個人的には思っております。

また、それと違う内容ですけれども、先ほど言及させていただいたＵ－３５ ＳＡＰＰＯＲＯというものを今年の５月に立ち上げました。２２歳から３５歳というのは、注目されづらいですし、なかなかアプローチしづらい世代だと思うのです。学生は学生で当たれると思いますし、３６歳以上ですとご活躍されている皆様がたくさんいらっしゃると思うので、ちょうどぽっかりと空いたところなのです。でも、大学だったり学校を卒業して根づいているはずなので、実はまちづくりに一番関心があるけれども、なかなか声がかからず、どう関与すればいいのか分からないという世代だと思うので、その世代に５０人程集まっていただいた場を５月に用意させていただきました。

今、第２次札幌市まちづくり戦略ビジョンのビジョン編がちょうど動いていて、来年度から戦略編に移行されると思うのですけれども、そのビジョンは３つの重要概念と８つのまちづくり分野と２０の基本目標でつくられていると思いますが、こういうものがあるということを集まってくださった５０名にお伝えしたところ、やはり知らないですよね。全然知らなかったです。

先ほど阿部委員が広報のお話をされていたと思うのですけれども、やはりその世代に届いていないことを実感しまして、そこから私たちが札幌市のまちづくりに寄与することはできないかという話の延長線上で、今、本当に勝手に、８つのまちづくり分野が広まるようなサミットを１月に勝手にやりたいねという話が進んでいます。これは、誰に頼まれた

わけでもなく、こういうものがあって、すごくすてきな施策があると思うのですけれども、それが届いていないがゆえに、出産することに不安があったり、ここを根づいていく場所として決めるということに同じく不安がある人がいると思いますので、そういうような不安を取り除く上でもまずは周知していくということで、今、Ｕ－３５　ＳＡＰＰＯＲＯとしてまちづくりに寄与できないかという話が広がっております。

結論としては、その世代でも当事者意識をどう養っていきながらまちづくりにアプローチしていくかということなのですが、札幌は２００万人弱という日本の中では人口の多いまちですから、それがゆえに、なかなか当事者意識を持てないと思うのです。その中でも私たちの小さなアクションが何かしら身になるのだという小さな成功体験を持つことによって、では、もう少しまちに関わってみようかなというシビックプライドの醸成につながると思っています。

私は、若者・コミュニティというキーワードでここに呼んでいただいたと思いますが、そういうような動きをしていければと思っております。

【町野座長】

まだ少し時間がありますので、初めのほうに発言された方から、いろいろなご意見を聞いた上での補足や質問などはありませんか。

【原委員】

私も大学関係者ですが、先ほど北大中心のという話がありましたね。大学の教員をやっていたら分かるのですが、各大学は必死の状態で、学生をどうやって確保するかという問題に取り組まなければいけない状態にあります。そういう意味では、（この問題については）完全に利害関係者、ステークホルダーですから、もっとうまく活用する必要があると思います。特に大学の学生募集という視点からも、将来の（仕事の見通しの）ない大学には誰も行きたいと思わないわけですから、北大が中心でもいいけれど、札幌市は大学が多いというのも一つの特徴ですから、札幌市内の大学がみんなで協力してやるぐらいの動員を掛けた方がいいのではないかと思います。喜んで乗ると思いますし、文部科学省がそういうことをやれということで、いろいろと補助金を出しています。私も地方創生関連のプロジェクトを担当していましたが、その予算も使えるので、ぜひ、やったらいいと思います。

またＰＲの問題で、前にもお話ししたと思うのですけれども、アプリをつくって、ダウンロードしてという使い方のほうが、今の若い人にはいいのではないかと思います。

アンケートも、アンケートだけを独立させるからうまくいかない（アクセス率が上がらない）と思うので、アンケートを取ると同時に、そのアンケートの回答に対し、いろいろなアドバイスが出るようなアプリケーションにすれば、（どのような問題で困っているのか）データも集まるし、アンケートに答えた人の関心がそこ（アドバイス）からさらに広

がると思います。
例えば、子育て何でも相談みたいなアプリケーションがあり、あなたの子育てについて、今はポイント化するのがすごくはやっていますから、チェックポイントがたくさんあって、それをつけていって、ここのところが駄目だというのが出てきたときに、そういう人に対してはこういう可能性がある、例えば札幌市がやっている、こういうものもありますよみたいな感じで、それをまたぶつけて、それに対して、いや、それでは使いづらいというのがまたフィードバックされるような仕組みですね。その入り口としては、ホームページのようなサイトが必要でしょうけれども、サイトからすぐにダウンロードして使えるようにしてやるとか、グーグルなどのネットの無料アプリとして載せてしまったほうがいいですね。今は何でも載せられますから。そういう使い方をしたほうがいいと思います。
株式会社とけるさん、何で「とける」なのですか。

【柴田委員】
あらゆる境界を解かしていきたいのです。

【原委員】
いろいろな境目が解けるということですか。

【柴田委員】
そのとおりです。

【原委員】
せっかくこのようにネーミングがうまいのだから、もうちょっとアピールする方法を考えられたらいいと思います。もうちょっとメディアと組むなどして派手に仕掛けたほうがいいのでは。

【柴田委員】
おっしゃるとおりだと思うので、お力を貸していただいてもよろしいですか。

【原委員】
そういう事（メディアを利用する）に反発をお持ちなら別ですが、そうでなければ、新聞社さんもいらっしゃるので、ぜひ取り上げてもらったらいいと思いますよ。
私は昔、企画の仕事もしていたので思うのですが、メディアと組んだり企業と組んだりしないとブームはなかなか起こせないと思います。ですから、ぜひ頑張ってください。

【柴田委員】

ありがとうございます。
この後、今日ここにいらっしゃるメディア関係者にお話しさせていただきます。

【町野座長】
私はうっかりしていて、今のメディアの話で気がつきましたが、二階堂委員に振るのを忘れていました。申し訳ありません。

【二階堂委員】
皆さんからの話を、なるほどなと思って聞いていました。
札幌市が向かっている方向性とかこの目標はそのとおりだと思います。あとは、先ほどいろいろと広報戦略の話も出ましたが、いろいろな団体とか、大学もそうですけれども、アライアンスといいますか、連携といいますか、網の目を細かくするような形にして取り組んでいくと、きっと広がりが出てくると思います。
確かに、今、ＳＮＳ等で発信するというのは非常に簡単ですけれども、砂浜の砂の一粒というのがＳＮＳでの一つなので、これだけではとても力は発揮できないと思います。ただ、その一つを誰かがさらに誰かに伝えるというような連鎖が起こって、その一粒がどんどん広がっていくのが鍵だと思います。今、マーケティングでもファンベースのマーケティングなどと言われていますので、札幌市さんが中心になって、今、ここにこれだけの団体もおりますので、アライアンスというものを工夫しながら取り組んでいかれるのがいいのかなというふうに聞いておりました。
今、株式会社「とける」の柴田委員からもお話がありましたので、ぜひ我々も一緒になって取り組んでいきたいと思っております。よろしくお願いします。

【町野座長】
アプリという話では、参考資料２の中にそういう事業もあったのですが、これはあまり関係ないのでしょうか。３ページにスマートシティアプリと書いています。

【中本企画課長】
参考資料２には、国の地方創生に関する交付金になっていまして、その交付金を使って実施した事業を掲載しています。地域のデジタル改革によるスマートシティ推進事業というのは、データを連携する基盤でデータを取引するというモデル事業になっています。
例えば、自動車メーカーで、今の自動車はインターネットに接続されていますので、走行ログがたまっていきますので、そのデータを除排雪の効率化に使うとか、民間企業が店舗の出店計画に使うとか、そういうデータを自分のところだけで抱え込むのではなくて、少し流通させて取引させようという試みです。直接的に人口減少緩和に資するものではないのですが、そういうプロジェクトの中で経済面の活性化を図ろうとか、まちづくりをよ

くしていこうという調整をするもので、実際の事業はこれから着手するという状況になっております。

【品川委員】
アプリに関してですけれども、子育て分野では、札幌子育てアプリというものがありまして、これはかなり好評だと私は思っています。例えば、自分の居住区を入れたら、近くの子育て支援センターとか、保育所とか、いろいろなイベントが出てきます。これができてから５年ぐらいでしょうか、どんどんよくなってきていると思います。それまでは、本当にホームページしかなくて、保育所を探すにも一苦労という状況だったのが、この面では随分進んできているなという印象を持っております。

【阿部委員】
今、品川委員からあった子育てアプリについて、私もお話ししたいと思っていました。
確かに、子育てアプリは、札幌市民の子育て層に非常に認知が高くて、利便性もいいという評価があります。ただ、先ほど原委員がおっしゃったことと私がお話しすることが一致しているかどうか分からないのですけれども、札幌市さんは、アンケートを取るのはすごく上手だと思うのですが、その取ったアンケートに対してのフィードバックが確かにないなとすごく感じています。子育てアプリも通り一遍の情報はゲットできるのですけれども、では、家の近くの保育園で空いているところはどこなのというかゆいところに手が届いていないのです。
そうなった場合、子育てしているお母さんは、まず、地域の子育て支援の部署に行って、私はこの保育園に入れたいのですけれども、今、空きはありますかというのを現地に行って確認するという手段しかないというのが現状です。
先ほどお話があったように、人口が伸びているところはやはり子育て支援が充実しているということで、それは私ももっともだと思います。ご意見があったように、一人一人のニーズに応えていくというのはすごく重要な要素で、一方的なアプリで一時的な情報だけを発信して満足されるのではなくて､市民の方との双方向性はすごく大事だと思うのです。
ですから、例えば、知りたいことをＬＩＮＥに入れたら、それに対する返信がリアルタイムで返ってくるとか、そこまで踏み込んだ子育て支援をしていただくというのは、一人一人のニーズに応えていくということと、その情報がたまっていくことで、アプリの更新で何を更新しなければいけないのかということもおのずと分かってくるでしょうから、そういったところまで踏み込んでいただくということはぜひ検討していただきたいと感じました。

【入澤委員】
私は、札幌市のＣＤＯ補佐官もやっていまして、まさにデジタル局と一緒にアプリ制作

をいろいろと考えていまして、札幌市はアプリがすごく多いのです。子育てだったり防災だったり情報だったりいろいろあって、結果、それを入れないと見られないというのはどうなのだろうと思います。スーパーアプリがあって、市民になると必ず全員入れるアプリがつくれたらいいのではないかという話もしています。いただいたお話はすごく参考になりましたので、検討したいと思います。

私から１点質問ですけれども、合計特殊出生率を１．４２にするためには、実数としては何万人の子どもが生まれなければいけないという計算なのですか。率で言われても実感がないのです。

【原委員】

合計特殊出生率というのは、各年齢の女性が子どもを何人産むかということでレートを計算します。そして、１５歳から４９歳までの確率を全部足し合わせて、その値が1.42人ということになります。つまりは、産む確率なのです。何人生まれるかは各年齢の女性が何人いるかによって決まってきます。例えば、２５歳の女性が１，０００人いたとして、その１，０００人の女性が０．１とか０．２の確率で産めば１２人という感じになるのでしょうか、実数というのは率と人口の掛け算になります。

ですから、逆に言うと、合計特殊出生率の値が2.０７人になっても出生数自体は減少するということが起きます。なぜかというと、産む女性の数が減っているからです。

今からやってもどうにもならないというのは、そういう意味なのです。もう既に産む女性の数がすごく減ってしまっているので、今、急に２．０７６という置き換え水準の数字になったとしても、出生減が止まるのは３０年後ぐらいです。３０年たつとその子どもたちが産む年齢になってくるからです。

さっきから言っているように、みんなが産むタイミングが遅くなってきていて、今、平均出産年齢は30歳を超えています。産む期間は１５歳から４９歳までで、（平均すれば）、そのうちの３０歳までは産んでいないわけで、その分が落ちてしまうのです。

置換水準というのは、１５歳から４９歳までの女性全員が、平均で２人産んだときに初めて置換水準になるのです。単純に考えたら、生まれてきた女性が必ず２人産んだ時に初めて置換水準になるということは簡単なことではないのです。全員ですからね。

平均するとそういうことなのですが、実際には産まない人もいるし、たくさん産む人もいるので、本来、平均すると何とか２になるのですが、その平均が下がってきているというか、みんながせいぜい２人しか産まなくなっているわけですから、２を切るのは仕方のないということなのです。

でも、だからといって子育て支援をやめてしまえというわけではなくて、出生率を高めることはできないけれども、少なくとも産みたくない人とか、産みたい人がちゃんとサポートされるべきだと思います。

【入澤委員】

ここ二、三年の施策がうまくいって子どもの実数が増えたといっても、この出生率は上がらないということですね。

【原委員】

出生率が上がらない限り、実数は増えないです（後日補足説明：理論的には出生率が上がらなくても、女性の数が増えれば実数は増えますが、その場合も、結果的に出生率は上がると思います。）だけれども、出生率が上がっても（女性の数が増えない限り）実数が増える保証はないです。

【中本企画課長】

原委員からすると全くおかしなことを言っていると言われてしまうかもしれないのですけれども、ものすごく単純に考えると、令和２年の札幌市の出生数が１万２，０００人をちょっと超えるぐらいの人数です。これが１．０９のときの数字なので、単純に考えると、１．４２人と１．０９は大体１．３倍ぐらいになるので、１万２，０００人が１万５，０００人ぐらいになると、今の人口構造では１．４２人ぐらいと言えるのでしょうか。

【入澤委員】

実数で３，０００人くらいが増えればいいということですね。

【中本企画課長】

今の人口構造であればということです。

【原委員】

でも、それが続かないといけないのです。

【原委員　後日補足説明】

（今の人口構造＝現在の15歳から49歳の女性人口のままであれば、そのとおりですが、その場合には、その年齢の女性人口が平均で1人あたり現在の1.3倍の子どもを産むようになる。実際には、初めて結婚して子どもを産む人（初婚第1子）、あるいは、すでに結婚して1人目の子がいる人が2人目を産む、2人目の人が3人目を産むなどのケースが考えられますが、全部合わせ、1.3倍になるにはどうしら良いかを工夫するしかないでしょう。）

また、その年齢の女性人口は、過去の少子化の影響で毎年、減っていきます。どれくらい減るか生まれた時の人数の減り具合とその後の移動による減り具合によります（厳密には亡くなる人もいますが）

【入澤委員】
分かりました。勉強してきます。

【原委員】
増やすためには、年齢構造から逆算すれば４とかそんな感じですから、すごく産まないと駄目なのです。すごくたくさん産めば、合計出生率が４とかになれば増えます。

【原委員　後日補足説明】
増やす＝置換水準の以上の合計特殊出生率をイメージすると、15－49歳の女性の人口が変化しないとすれば、年齢構造は関係ないので、置換水準の合計特殊出生率＝2.07、札幌市の合計特殊出生率＝1.09なので、今の1.9倍以上、約2倍になれば、再生産レベルを超えるので、長期的に人口減少を止めることができると思います。
もっとも、1年間の出生数の減少分を補うという意味では、令和３年中の自然動態をみると、出生数は12,029 人で、前年（12,229 人）を200 人下回った。200÷12,229＝0.0164なので、同じ15－49歳の女性の人口が変化しないとすれば、年齢構造は関係ないので、札幌市の合計特殊出生率＝1.09ならば、その1.0164倍なので、合計特殊出生率を1.11に上げれば済みますね。
平成10年（1998年）の札幌市の合計特殊出生率が1.11なので、単純に考えれば24年前の水準に戻せば良い訳ですが、1年間ではちょっと無理だと思います。現在のような少子化対策の始まりはエンゼルプランで、当時の（平成６年1994年）の札幌市の合計特殊出生率は1.23でした。逆にいえば、24年間、少子化対策を進めて、その結果が今日の1.09
であることを考えると、政策的な効果は期待できないと思います。
また、自然減による減少分を補うという意味では、令和３年中の自然動態は死亡数は21,896人で、前年（20,146人）を 1,750 人上回っているので、この分も出生数の増加でカバーする必要があります。200＋1,750＝1950人。1950人÷12,229＝0.159なので、1.09X1.159＝1.26となります。平成４年1992年の札幌市の合計特殊出生率は1.27だったので、この場合はちょうど30年前に戻すことになります。
従って、人口減少を止めるには出生率を上げる（女性1人あたりの子ども数を増やす）よりは、人口移動で再生産年齢の女性を増やす方が政策効果は高いと思います。
いずれにせよ、年齢構造の関係（15から49歳の女性が減る）で、出生数は今後減少するので、どんどん、むずかしくなると思います。

【町野座長】
そろそろ予定の時間ですが、もし聞き忘れたとか言い忘れたことがあれば伺います。

【吉田委員】

先ほど、基本目標の関係で、質の高い雇用創出の話が岡本委員からありましたけれども、第２期のときに表現が変ったのです。私はそのときに全く同じ質問をしていますので、そういう違和感はありました。

一番最初は安定した雇用という表現だったのです。これが質の高いとはどういう意味だということは聞かせていただきました。

それから、今回、若者に向けたものがちょっとあるのかもしれませんけれども、スタートアップの支援とか、すごく狭いところが一番最初に出てくるところがあるのです。

働く場所、雇用というのはたくさんあって、誰もが起業できるわけではなくて、将来の高齢化に備えた労働力が不足するとか、そういったところはたくさんあって、そういったところにも若者が興味を抱いていただくとか、札幌で言えば、冬場、除雪の従事者だってどんどん少なくなっていくわけです。

どうやって技術者を育成、そして継承していくのかという視点も、いろいろな職種とか、ＩＴももちろん伸びる分野ですけれども、体で働く現場というのがたくさんあって、そういったところの視点も少し、将来、若い人たちがそういう職場、敬遠されがちですけれども、そういう職場に魅力あるようなことを動機づけも含めて行政として検討していただければというふうに思います。

もう１点は、私どもは大学に行って、これから就職を迎える方々にガイダンスでこういうものを使って、労働法制に注意してくださいね、こういったことも活用していただきたいということと、それから、商工会議所とも春先に意見交換させていただいていて、私どもとしては、若い方々で３年未満の離職者が多いですねと。これは本当に問題なのかどうかというのはちょっと分からないところですけれども、大学のほうで一旦卒業してしまうと、既卒者に対する相談というのが、大学によってはそういったところはセクションを設けているところもあるのですが、逆に北大のようなマンモス大学になるとそんな対応はできないので、ハローワークにはつなぎますぐらいの話になったりします。

札幌の大学連携の中で、例えば卒業して何年以内であれば相談も大学で受けることができるみたいな横の連携も含めて、これは大学によって人材の配置なども全然ばらばらなので、そこら辺も少し連携する中で整えていただくと、若くて、いろいろ野に放たれる（いったん社会に出る）と、あとはハローワークで自分で見つけなさいとか、ネットでも見つけられますけれども、相談するところがなかなかなくて大学と縁が切れてしまうというのはちょっと寂しいです。

ぜひそこら辺も今後の検討課題にしていただければと思います。

【町野座長】

時間もかなり迫ってきましたので、梶井副座長からお願いします。

【梶井副座長】

第２期創生プランの中間地点ということで、進捗を検証しているのだと思います。最初にご説明がありましたけれども、改善されていない施策のほうが多いということは大変残念です。本当に施策の方向性や具体的な取組みが適切であったのかどうか、シビアに見直してもいいのかもしれません。

岡本委員もおっしゃっていましたけれども、数字が示している意味、背景について、もう一歩踏み込んで検証していく必要があるのではないかと思いました。

というのは、実施状況の説明を見ても、全部というのは言い過ぎですけれども、コロナの影響というのが少し安易に書かれ過ぎていないでしょうか。ここまでコロナが影響するのか、そこは検証し切れないのではないかということもざっくりとコロナの影響になっているので、そこはもうちょっと厳しく見ていってもいいのではないかと思います。

あまり効いていない取組みに関しては、全然するなとは言いませんが、方向転換するという勇気を持てるのは今だけかなとも思いました。

子どもが夢を持てるとか持てないという指標は多くが後退していますが、コロナにより安心して伸び伸び子育てができなかったというご説明になっていますけれども、本当にそうなのか。ここが改善されていないのもすごく厳しいと思っています。

それから、子育て支援イコール少子化対応策というように思い込んでいる節がありますが、子育て支援だけを充実させても少子化緩和策には直結しないと思います。子育て支援は子育て支援として大事ですけれども、それ以外の方向性も考えなくてはいけないと思うのです。

例えば、子育て支援は結婚した人に対する支援ですが、札幌市は結婚前の女性に対する支援が圧倒的に少ないと私は思っているのです。

男女の賃金格差も全国平均より大きいですし、「職場での男女平等」を感じている人は２割にも満たないということと、２０代の女性の転出も増加傾向にあります。

未婚の女性の安定した雇用環境とか職場環境を札幌市内で得られていないのではないかという懸念があります。そこの女性に安定感を与えないと、とても結婚には踏み切れないということもあると思いますので、女性支援施策と子育て施策を切り分けて、もう一回、しっかりと捉え直して建て直しをしないと、本当の少子化緩和策につながらないのではないかという感想を持ったところです。

【町野座長】

今、梶井副座長が厳しいことをおっしゃったので、多少プラスの話をします。

人口減少の対策として、質の高い雇用の創出という言葉がありますけれども、私の解釈では、高付加価値化の必要性、あるいは高い給料が払える雇用の創出ということで、それは別に職種によらず、それがないと魅力がありませんし、家族も養えないという話につながるので、そういう意味かなと解釈しました。質の高いという言葉は曖昧過ぎるという気はしますね。そして、結婚・出産・子育てを支える環境というものがもう一方の柱として

つくられていますので、全体の枠組みとしてはオーソドックスだなと思います。
ただ、委員の皆さんからご指摘のあった個々の話になると、問題点とか、私も書面のときに、指標の中に意味が薄いものがあるので、つくった以上残さなければいけないのだったら別の指標を補足するとか追加することも考えてはどうかという意見を申し上げましたが、そういうことはやっていく必要があると思いますし、つくったら変えられないというのはちょっとよくないという気がします。
コロナの関係ですが､確かにコロナ禍で悪化したというのは一つ大きな理由ではあるし、ここ１年は特にそうだと思いますが、コロナが少し改善すると戻るものもあるだろうし、変質していくものもあるし、二、三年落ち込んだという影響は結構大きいので、回復できない家庭や企業も出てくると思います。その辺を放っておかないようにというか、そういうところに気を配る施策が必要という気がしました。
明るい話としては、先ほどどなたかおっしゃいましたけれども、コロナでテレワークが広がって、それがすぐにもっと広がるというわけではないですが、札幌の住みやすさというのはこの時期に全国的にも見直されているというか、札幌がそういうことをアピールできるまちであることも確かだと思います。先ほどの広報の話ではありませんが、もうちょっとアピールするということも必要かなと思いました。
ほかにも幾つか考えていましたが、時間ですので、この辺にさせていただきたいと思います。
最後に、事務局から何かあればお願いします。

【浅村政策企画部長】
長時間にわたりご議論をいただきまして、ありがとうございました。
第２期のさっぽろ未来創生プランについても、中間年ではありますけれども、数値目標とか施策の取組がなかなか好転していないところが多いというご指摘だったと思います。
その中でも、取り組んでいるけれども、その認知度や発信度が弱い、もしくは、双方向性が弱いということですね。それから、若年層の定着に当たってもう少し取り組めるのではないかということもあったと思います。
また、コロナという我々も経験したことのない社会環境の変化がここ３年くらい続いていることもあって、我々の施策に対する評価自体もなかなか定まっていないところがあるというのが正直なところですが、コロナの前から潜在的にその傾向があって、コロナにより一気に出たものもあるでしょうし、本当に変質したものもあるかもしれません。
これから、ウィズコロナ、もしくは、回復期に当たってその社会環境が変わるにしても、どう改善させるようにサポートしていけるのかということは、少子化対策だけではなく、札幌市の施策全体に言えることだと思います。
さっぽろ未来創生プラン自体、人口減少の緩和策をどのように進めていくかという視点での計画ではございますけれども、今日いただきましたいろいろなご指摘は、全庁的にフ

ィードバックいたしまして、この計画の後半の実施に当たって、見直しとかＰＤＣＡをしっかりと回して取り組んでいくということと、次のプランに向けてどのような改善が必要なのかということも、本日もたくさんのご意見をいただいておりますが、引き続きご意見をいただくような機会を考えていきたいと思っております。
今日は、遅い時間までありがとうございました。

【中本企画課長】
もう１点だけ触れさせてください。
さっぽろ未来創生プランというのは、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略と連動している立てつけになっていまして、国がこれを改定するということを発表しております。その後、地方版の計画も改定しなさいという話がありそうだという情報がございます。
今年度の会議は今日の１回を予定しておるのですが、状況によって何らかの形でまたご意見をいただく可能性もあると思っております。そのときは、また改めてご相談をさせていただきますので、お忙しいところを恐縮ですが、ご協力いただけますとありがたいと思っております。
事務局からは以上でございます。

４．閉　　会

【町野座長】
それでは、今日の会議はこれで終わります。
長い時間、どうもありがとうございました。

以　　上